



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL <https://www.lecinc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理副本部長 (氏名)増田 英生 (TEL)03(3527)2150
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	49,684	3.1	5,277	27.8	5,395	26.9	4,168	65.4
2020年3月期	48,211	14.3	4,129	0.5	4,250	1.6	2,519	△13.6
(注) 包括利益	2021年3月期 4,760百万円(99.1%)		2020年3月期 2,390百万円(△8.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	121.95	120.46	13.3	8.0	10.6
2020年3月期	71.37	70.31	8.6	7.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 15百万円 2020年3月期 △67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	68,590	34,234	47.4	950.53
2020年3月期	65,456	31,203	46.1	854.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,526百万円 2020年3月期 30,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,606	△4,175	△2,314	13,921
2020年3月期	6,962	△10,281	8,423	14,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	616	23.8	2.0
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,195	27.9	3.8
2022年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		32.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	4.4	3,100	△12.1	3,100	△13.8	2,000	△0.5	55.52
通期	53,000	6.7	5,500	4.2	5,500	1.9	3,600	△13.6	105.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）寧波利克化工有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	38,165,340株	2021年3月期	38,165,340株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,862,318株	2021年3月期	3,946,047株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	35,302,213株	2021年3月期	34,180,258株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	45,517	3.7	4,823	33.2	4,995	34.0	3,940	71.8
2020年3月期	43,899	14.2	3,620	1.4	3,729	3.8	2,293	△10.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期	115	28	113	86
2020年3月期	64	96	64	00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2021年3月期	63,952		31,191		48.4	904	48	
2020年3月期	61,891		29,061		46.4	814	16	

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,950百万円 2020年3月期 28,742百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当社静岡第2工場における火発生について	2
2. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
5. その他	15
役員の変動	15

1. 当社静岡第2工場における火災発生について

当社静岡第2工場における火災発生について

2020年7月5日に発生しました当社静岡第2工場での火災事故において、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心よりお悔やみ申し上げます。

また、負傷された方、近隣の皆様、関係ご当局の皆様、株主の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なご迷惑、ご心配をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。

被害に遭われた皆様方には改めて深くお詫び申し上げますとともに、今後も誠心誠意対応させていただく所存でございます。

事故の原因につきましては、関係ご当局による調査が行われており、当社として全面的に協力してまいるとともに、当社におきましても社外の有識者を含む事故調査委員会及び事故原因究明チームにより、調査を行っております。

今後、二度とこのような事故を起こさないよう、関係ご当局の指導を仰ぎながら、再発防止に徹底的に取り組み、安全管理体制をより一層強化し、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

皆様におかれましては、今後とも、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 永守 貴樹

2. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する状況下、二度にわたる緊急事態宣言の突出に伴い経済活動は低迷することとなり、政府による各種経済対策が講じられているものの、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当グループの属する日用品業界におきましては、コロナ感染症の終息が見通せない中、企業活動が低調になったことに伴う雇用・所得環境の悪化等により個人消費は足踏み状況にあり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、従業員及びその家族の健康のため、在宅勤務等の感染防止対策を図りつつ、コスメ関連製品、殺虫剤・虫除け製品及び衛生用品等の開発に注力するとともに、感染症対策品として需要が高い清掃・衛生消耗品等の増産・安定供給に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染対策として「バルサンプラス」ブランドの新製品であるウイルス除去商品をはじめとする衛生関連商品や巣籠り需要により家庭内の時間を快適に過ごすための清掃用品等の販売が堅調に推移したこと、前連結会計年度第3四半期より連結対象となった㈱エフトイズ・コンフェクトの売上高が通期ベースで加わったこと等から496億84百万円(前年同期比3.1%増)となりました。利益につきましては、衛生用品等の増産により製造工場の生産性が向上したこと等から営業利益は52億77百万円(前年同期比27.8%増)、経常利益は53億95百万円(前年同期比26.9%増)となり、麗固日用品(南通)有限公司の解散決議により回収可能性が回復した繰延税金資産の計上に伴い税金費用が減少したこと等から親会社株主に帰属する当期純利益は41億68百万円(前年同期比65.4%増)となりました。

事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,272	3,265	△0.2
サニタリー用品	6,759	7,270	+7.6
洗濯用品	2,967	2,511	△15.4
清掃用品	9,677	9,943	+2.7
キッチン用品	5,653	5,593	△1.0
ベビー・キッズ用品	6,830	6,366	△6.8
その他	13,050	14,732	+12.9
合計	48,211	49,684	+3.1

なお、次期以降につきましては事業の品目別の売上高の状況は、以下の区分に変更する予定です。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
家庭用日用雑貨品	24,774	23,469	△5.3
清掃・衛生用消耗品	16,856	18,318	+8.7
その他	6,580	7,896	+20.0
合計	48,211	49,684	+3.1

注)各品目の代表的製品等は、以下のとおりです。

家庭用日用雑貨品…プラスチック製品、化学合成品、金属製品、繊維製品等

清掃・衛生用消耗品…紙・水・ウレタン製清掃用消耗品、不織布製衛生用消耗品、各種洗剤等

その他…虫・ウィルス等対策品、化粧品、家電製品、食品等

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末に比べ31億34百万円増加し、685億90百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ38億71百万円減少し、406億29百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加18億43百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少48億56百万円、受取手形及び売掛金の減少8億65百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ70億5百万円増加し、279億60百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加56億7百万円、投資その他の資産の増加13億18百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、343億56百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億95百万円減少し、74億38百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少10億円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億98百万円増加し、269億17百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加7億50百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億31百万円増加し、342億34百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加32億59百万円であり、主な減少は、自己株式の取得等に伴う自己株式の増加14億16百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少し、139億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は56億6百万円(前年同期は69億62百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益54億8百万円、減価償却費24億30百万円及び災害による損失11億52百万円、売上債権の減少額8億80百万円、保険金の受取額8億54百万円による増加と、たな卸資産の増加額19億59百万円、法人税等の支払額16億13百万円、及びその他の流動資産の増加額9億2百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は41億76百万円(前年同期は102億81百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の純減少額39億99百万円による増加と、有形固定資産の取得による支出82億52百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は23億14百万円(前年同期は84億23百万円の増加)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出16億43百万円及び配当金の支払額9億5百万円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	65.2	53.6	53.3	46.1	47.4
時価ベースの自己資本比率	112.8	137.0	92.9	58.5	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	4.2	5.0	4.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.3	47.3	54.9	89.4	64.2

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の国内景気につきましては、新型コロナウイルス感染症終息の目途の立たない環境下、極めて厳しい状況が継続するものと思われまます。

日用品業界におきましては、原材料費・人件費等の諸コストが増加する一方で、感染症の影響により消費者マインドは低調に推移することが見込まれ、経営環境は厳しい状況になるものと思われまます。

このような状況の中、当グループでは、引続き衛生用品や化粧品をはじめとする新製品開発に注力し、当該関連製品を中心とする各種販促活動を積極的に推進すること等により、業容の拡大を図るとともに、徹底したコストダウンに努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高530億円(当期比6.7%増)、営業利益55億円(当期比4.2%増)、経常利益55億円(当期比1.9%増)と増収増益を見込んでおりますが、前期において繰延税金資産の計上に伴い税金費用が減少したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益36億円(当期比13.6%減)と減益を見込んでおります。

なお、連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測が困難であり、現時点において当社が把握している情報に基づき算出しております。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案した上で、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当につきましては、連結配当性向20%を目処として剰余金の配当を行う方針であります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり17円00銭といたしました。先に実施いたしました中間配当金(1株当たり17円00銭)と合わせ、年間配当金は34円となっております。

次期につきましては、1株当たり34円(うち中間配当17円00銭)の配当を予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,505	23,648
受取手形及び売掛金	8,459	7,574
商品及び製品	4,514	6,358
仕掛品	357	413
原材料及び貯蔵品	1,711	1,779
その他	1,021	913
貸倒引当金	△69	△58
流動資産合計	44,501	40,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,374	12,085
減価償却累計額	△6,191	△6,340
建物及び構築物（純額）	4,183	5,744
機械装置及び運搬具	7,935	8,298
減価償却累計額	△4,768	△5,227
機械装置及び運搬具（純額）	3,167	3,071
土地	4,823	4,793
リース資産	923	924
減価償却累計額	△264	△329
リース資産（純額）	658	595
建設仮勘定	1,791	5,619
その他	12,179	13,560
減価償却累計額	△11,441	△12,415
その他（純額）	737	1,144
有形固定資産合計	15,361	20,968
無形固定資産		
のれん	599	413
その他	306	573
無形固定資産合計	906	987
投資その他の資産		
投資有価証券	3,399	4,093
繰延税金資産	271	937
その他	1,015	977
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	4,687	6,005
固定資産合計	20,954	27,960
資産合計	65,456	68,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842	2,092
短期借入金	192	200
1年内返済予定の長期借入金	2,500	1,500
リース債務	75	76
未払法人税等	1,007	1,283
賞与引当金	379	346
災害損失引当金	—	35
その他	2,136	1,904
流動負債合計	8,134	7,438
固定負債		
長期借入金	24,500	25,250
リース債務	684	598
株式給付引当金	172	276
退職給付に係る負債	395	407
資産除去債務	36	31
その他	329	353
固定負債合計	26,119	26,917
負債合計	34,253	34,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,040	7,161
利益剰余金	17,107	20,366
自己株式	△1,007	△2,423
株主資本合計	28,632	30,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905	1,461
繰延ヘッジ損益	168	82
為替換算調整勘定	494	420
退職給付に係る調整累計額	△27	△34
その他の包括利益累計額合計	1,541	1,930
新株予約権	319	240
非支配株主持分	710	1,467
純資産合計	31,203	34,234
負債純資産合計	65,456	68,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	48,211	49,684
売上原価	31,996	31,458
売上総利益	16,214	18,225
販売費及び一般管理費	12,085	12,948
営業利益	4,129	5,277
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	58	58
持分法による投資利益	—	15
為替差益	5	—
業務受託料	94	83
受取手数料	40	24
その他	60	139
営業外収益合計	277	334
営業外費用		
支払利息	82	91
持分法による投資損失	67	—
為替差損	—	75
その他	4	49
営業外費用合計	155	216
経常利益	4,250	5,395
特別利益		
受取保険金	—	889
関係会社出資金売却益	—	262
為替換算調整勘定取崩益	—	115
特別利益合計	—	1,267
特別損失		
災害による損失	—	1,152
投資有価証券評価損	224	—
固定資産除却損	66	66
災害損失引当金繰入額	—	35
特別損失合計	290	1,253
税金等調整前当期純利益	3,960	5,408
法人税、住民税及び事業税	1,391	1,813
法人税等調整額	△139	△776
法人税等合計	1,251	1,037
当期純利益	2,708	4,371
非支配株主に帰属する当期純利益	188	202
親会社株主に帰属する当期純利益	2,519	4,168

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,708	4,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△378	556
繰延ヘッジ損益	169	△86
為替換算調整勘定	△90	△73
退職給付に係る調整額	△18	△6
その他の包括利益合計	△317	389
包括利益	2,390	4,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,201	4,558
非支配株主に係る包括利益	189	202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,043	15,241	△1,008	26,767	1,284	—
当期変動額							
剰余金の配当			△653		△653		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,519		2,519		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分				1	1		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△3			△3		
その他							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△378	168
当期変動額合計	—	△3	1,866	1	1,864	△378	168
当期末残高	5,491	7,040	17,107	△1,007	28,632	905	168

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	584	△8	1,860	319	477	29,423
当期変動額						
剰余金の配当						△653
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,519
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						△3
その他						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△90	△18	△318		233	△85
当期変動額合計	△90	△18	△318	—	233	1,779
当期末残高	494	△27	1,541	319	710	31,203

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,040	17,107	△1,007	28,632	905	168
当期変動額							
剰余金の配当			△906		△906		
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,168		4,168		
自己株式の取得				△1,643	△1,643		
自己株式の処分		120		227	348		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△0			△0		
その他			△3		△3		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						556	△86
当期変動額合計	—	120	3,259	△1,416	1,963	556	△86
当期末残高	5,491	7,161	20,366	△2,424	30,595	1,461	82

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	494	△27	1,541	319	710	31,203
当期変動額						
剰余金の配当						△906
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,168
自己株式の取得						△1,643
自己株式の処分						348
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						△0
その他						△3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△73	△6	389	△78	756	1,067
当期変動額合計	△73	△6	389	△78	756	3,031
当期末残高	420	△34	1,930	240	1,467	34,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,960	5,408
減価償却費	2,571	2,430
のれん償却額	195	186
株式報酬費用	—	209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	11
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	35
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30	103
受取利息及び受取配当金	△75	△71
支払利息	82	91
為替差損益 (△は益)	12	1
為替換算調整勘定取崩益	—	△115
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△262
災害による損失	—	1,152
投資有価証券評価損益 (△は益)	224	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	—
受取保険金	—	△889
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,316	880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,647	△1,959
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	104	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216	234
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	88	△902
その他	215	147
小計	7,623	6,615
利息及び配当金の受取額	87	90
利息の支払額	△77	△87
法人税等の支払額	△836	△1,613
保険金の受取額	164	854
その他	0	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,962	5,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,243	△18,712
定期預金の払戻による収入	8,243	22,712
有形固定資産の取得による支出	△4,625	△8,252
無形固定資産の取得による支出	△143	△318
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
関係会社株式の取得による支出	△470	—
事業譲受による支出	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△34	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	484
その他	5	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,281	△4,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,137	4,644
短期借入金の返済による支出	△7,054	△4,634
長期借入れによる収入	13,500	2,250
長期借入金の返済による支出	△4,450	△2,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57	△78
自己株式の取得による支出	—	△1,643
非支配株主からの払込みによる収入	—	560
配当金の支払額	△651	△905
その他	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,423	△2,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,041	△856
現金及び現金同等物の期首残高	9,736	14,777
現金及び現金同等物の期末残高	14,777	13,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	854円69銭	950円53銭
1株当たり当期純利益	71円37銭	121円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70円31銭	120円46銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	31,203百万円	34,234百万円
普通株式に係る純資産額	31,203百万円	34,234百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	319百万円	240百万円
非支配株主持分	710百万円	1,467百万円
普通株式の発行済株式数	38,165千株	38,165千株
普通株式の自己株式数	2,862千株	3,946千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	35,303千株	34,219千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度は981千株であり、当連結会計年度は942千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
① 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,519百万円	4,168百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	2,519百万円	4,168百万円
普通株式の期中平均株式数	35,302千株	34,180千株
② 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	530千株	424千株
(うち新株予約権)	(530千株)	(424千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は982千株であり、当連結会計年度は959千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動(2021年6月29日付予定)

(1) 退任予定の監査等委員である取締役

常勤監査等委員 浅野 俊之

(2) 新任監査等委員である取締役候補者

常勤監査等委員 北村 秀一 (現 執行役員開発副統括)